

当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策の一例

分類		リスクと機会	対応策
移行 リスク	新たな規制	炭素税上昇に伴う原材料コスト増加	・ サプライヤーによる自己監査項目への気候変動要素の組み込み ・ 調達基本契約書の条項への気候変動項目の追加
		炭素税上昇に伴う製造委託費増加	・ 委託先の排出量や削減活動に関する調査の実施 ・ JDIガイドラインへの気候変動項目の追加
		炭素税による課税コスト増加	・ 再エネ導入計画の推進 ・ SBT設定と当該目標達成に向けた取組推進
	評判	気候変動問題への取組姿勢への評価が低下し顧客のサプライチェーンから外れることによる売上低下	・ TCFDフレームワークに基づく活動の推進と成果の開示
物理 リスク	急性リスク	自然災害の頻発化・甚大化によるサプライチェーン混乱からの売上低下	・ サプライヤーのマルチ化 ・ BCP検証に基づく適正部材在庫の確保 ・ 販社での製品在庫の一定量確保
	慢性リスク	自然災害の頻発化・甚大化によるBCP対応コスト増加	・ 継続的なBCP見直し
機会	製品・サービス	温室効果ガス削減等に貢献するeLEAP技術のライセンス提供による売上増加	・ ライセンス提供による広範囲なディスプレイ製品への展開 ・ 新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案・販売促進
		大幅な消費電力低減を実現するHMO技術のライセンス提供による売上増加	・ ライセンス提供による広範囲なディスプレイ製品への展開
	市場の変化	低消費電力を実現するeLEAPの需要増加	・ eLEAPの他社への技術提供による供給網拡大 ・ 継続的な技術改良による市場優位性の確保

(シナリオ分析の結果)

2050年の1.5 世界では、eLEAP、HMO等の低炭素社会への移行に有効な独自技術の活用により、大きな機会獲得が期待できることが分かり、これら技術を成長ドライバーとする成長戦略「METAGROWTH 2026」の推進が、長期的な機会をもたらすことを確認いたしました。

リスク対応策による低減を図り、当社の強みである独自技術によって、2050年1.5 世界の実現を目指してまいります。

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ推進部が主管部署となり、気候関連リスク及び機会の特定を行っています。事業活動に係わるリスク管理フローに沿って、担当する各部門にて想定される新たな規制、製品・サービス、市場に関する気候関連リスク及び機会の特定を行っています。主管部署は気候関連を含む全社リスクの識別・評価、管理プロセスについて、リスク管理規則に基づき適切に管理しています。

指標と目標

環境負荷の指標は、自社のScope 1、Scope 2に加え、Scope 3 排出量についても全体像の把握と優先的に削減すべき対象の特定を目的に、2021年度実績から該当カテゴリ全ての排出量を算定し開示しています。温室効果ガス排出量削減に向けて、中長期的な削減目標を設定し、数年内のSBT認定取得を目指します。併せて、直近の2025年度の再生可能エネルギー比率の目標を設定して取り組むとともに、バリューチェーンを通じた環境負荷低減を積極的に推進してまいります。